



市町村要望調査を実施

九月二十六日～二十九日までの4日間にわたり、自民党岩手県連・県議会自民党会派合同の市町村重点要望調査を行いました。直接伺うようになって十八年目の今年には藤原崇県連会長、広瀬めぐみ県連副会長をはじめ十三人の県議会議員が二班に分かれての調査となりました。ご対応いただきました市町村および支部の皆様にご心より感謝申し上げます。

今回は百八十五項目の要望をいただきました。一番多いのは道路交通網、河川改修等の社会インフラ整備関係でした。今年三月末に最大クラスの津波想定が発表されたこともあり、この点に関してや、今年も県内各地で起きた豪雨災害に関して国土強靱化・減災対策に対する期待を含めて要望がありました。



在解消や有害鳥獣被害対策など県内広域にわたって対応しなければいけない課題や、水田活用直接支払い交付金制度の見直しについて、医療福祉の体制整備に関しては、医師確保対策、周産期医療の確保など。その他にも、地域公共交通の維持確保、原油価格・物価高騰対策支援などの要望がありました。

直面する課題に対応するとともに、それぞれの地域特有の課題を解決するためと連携を広めながらしっかりと取り組んでまいります。

知事要望を実施



十月二十五日知事要望を実施いたしました。岩崎友一幹事長は「三十三市町村から要望書をいただき、意見交換をした上で要望書をまとめた。今年の特徴はこれまでもある要望に加えて地域特有の課題が多く、非常に多岐にわたる自治体DXなど新たにいたいたものもある。国と市町村と連携し課題解決に取り組んでほしい」と挨拶。

達増知事は「いただいた要望はそれぞれ重要なテーマ。また喫緊の課題について改めて認識した。必要なものは補正予算で対応したい。」と述べました。

県議会自民党会派報告

県議会九月定例会は九月三十日に開会、決算特別委員会を挟み十月三十一日が最終本会議の予定。

自民党会派からは一般質問に二人が登壇。城内よしひこ議員は苦戦が続く沿岸地域の基幹産業である水産業について質問。山下正勝議員は県北振興についてこれまで取り組みを質した。高橋やすゆき議員は決算特別委員会において総括質疑に登壇。岩手県が全国的に遅れをとっている人口減少に関わる各種統計値や土地整備の遅れを質した。(一般質問、決算特別委員会)については岩手県議会インターネット議会中継から見ることができま。

十一月二十五日には十二月定例会が開会予定であり、自民党会派からは川村伸浩議員、米内ひろまさ議員、高橋やすゆき議員が登壇予定です。

